

消費税が10%に、光熱費の高騰や食料品費の値上げが止まりません。政府の対応も不十分であることは否めません。子育てしやすい町、高齢者にも優しい町を実現する上で日本共産党議員団の議会活動を中心にレポートします。

学校給食費は

どうなっているのか

昨年12月議会に、町は「令和6年4月から小学校給食費の月額400円引き上げて4600円に改定する」を提案してきました。まかない原料費を含めコストの高騰がその理由でした。

「値上げ分を保護者に転嫁しないことを求める要望署名」が730筆町長&議長に届けられました。(令和4年12月16日)

給食費引き上げの提案に対して、現状額を維持するとともに、暮

らしがさらに大変になると心配になった保護者等のみならずからは、義務教育の無償化を求める署名730筆が町長と町議会議長宛に提出され、八尾・山田議員が、議長へ提出の際に署名団体に協力し同席しました。

議会は、国に対して「学校給食費の無償化を求める意見書」、及び議案に対する付帯決議を全会一致可決しながら、400円引き上げそのものの議案は賛成8反対5で可決しました。(詳細は議会だより120号参照)

引き上げに賛成の議員から標題の意見書及び付帯決議(この2件は道理があり日本共産党議員団は賛成しました)が提案されたのは、二枚舌の対応であり、国に対する態度と町に対する態度が異なりました。仮に、今回の引き上げ案が否決でも、国から届く給付金で手当てしたり、根本的には国の制度として学校給食費の無償化を決める必要があります。町が国に対してしかるべく要望しなければなりません。先の県知事選や県議選で当選した少なからぬ候補者から学校給食費の無償化が公約されたことが絶好のチャンスではないでしょうか。

学校給食費の無償化実施自治体は令和4年12月末時点で

254自治体(日本共産党調べ)

情勢を切り開いた(日本共産党参議院議員) 吉良よし子質問

学校給食法でまかない材料費を保護者負担と定めているのは、給食費の一部を補助することを禁止する意図はないこと(1954年文部事務次官通達)、さらに、地方自治体等がその判断によつて全額補助することを否定するものではないこと(2008年12月6日参議院文教科学委員会での吉良よし子議員の質問に対する柴山文部科学大臣の答弁)

町は右国会答弁を認識しながら、本年広報こうりょう一月号で「まかない材料費は法律で保護者負担と決まっている」ことだけ報道。これでは片手落ちではないか。

「令和6年3月までの引き上げ分は町負担にする」と町は言い訳しますが、5月1日に議会が町に要望した「電気・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金に関する要望書(中略)」では「4小中学校給食費の補助を行うこと」として一顧だにされなかったことは大変残念で問題があります。

18歳までの医療費(除…一部自己負担金)は昨年8月から一部ゼロ円が実現
窓口負担をやめ、一部負担金も廃止して医者にかかりやすいように改善を!

現状は、三割十一部自己負担金(通院500円・入院千円)をいったん窓口で支払い、後に三割が指定口座に振り込まれる仕組みになっています。こうしたやり方は近畿では奈良県だけです。さらに、一部負担金制度は医者に掛かりにくくする制度ですが、早めの治療で重篤化をさせない上での障害となつていきます。

45L 45円のゴミ袋原価が11円(現状)
日本共産党議員団はいったん半額に引き下げる条例改定案を提案(議会は賛成4反対8で否決・令和二年六月議会)

町はごみ処理に多額の費用がかかるとして指定ゴミ袋を使用しなければ収集しないとの態度をとっています。住民は納税でそのごみ処理費用を負担していること、原価と比較してかなりの高額になっていることを踏まえ、日本共産党議員団はいったん半額に変更して住民間でよく相談してはどうかと提案しました。

議会は、天理で10自治体共同のゴミ処理センター稼働(令和7年5月)まで現状維持を求める議員が多数派で、この提案は否決されました。

3つのゼロと1つの1/2の実現で

暮らしやすい広陵町の実現を!

3つのゼロ (1) 学校給食費の全面的無償化
(2) 国保税均等割 18歳までの負担ゼロに
(3) 窓口負担なし一部自己負担金も含め、18歳までの子どもの医療費はゼロに。

1つの1/2 町指定有料ゴミ袋は半額に
(天理のゴミ処理センター稼働まで待てません)